

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 46 年 10 月 1 日
(第 75 期) 至 昭和 47 年 3 月 31 日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和 47 年 6 月 30 日提出

会 社 名 日 本 揮 発 油 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 JAPAN GASOLINE CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 鈴木 義 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番 1 号 電話番号 東京 (279) 54 41 (大代表)

連絡者 総務本部総務第一部長 柏 村 和 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

(本書面の枚数表紙共 55 枚)

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 3 年 1 0 月 2 7 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 4 4 年 1 0 月 1 日	5 0 0, 0 0 0 千円	1, 5 0 0, 0 0 0 千円	有償 株主割当 1 対 0. 3 の割合 無償 " 1 対 0. 2 " 無償は株式発行差金の一部組入

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
6 0, 0 0 0, 0 0 0 株	3 0, 0 0 0, 0 0 0 株

発 行 済 株 式	記名、無記名の別及 び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	3 0, 0 0 0, 0 0 0 株	5 0 円	東京証券取引所 市 場 第 1 部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当り持株数 5,880 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	人 0	人 23	人 19	人 29	人 66 (8)	人 4,965	人 5,102
所有株式数 (イ)	株 0	株 10,180,312	株 75,866	株 6,897,810	株 582,749 (19,449)	株 12,263,263	株 30,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0	% 33.94	% 0.25	% 22.99	% 1.94 (0.09)	% 40.88	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 8	人 3	人 20	人 8	人 67	人 112	人 4,536	人 348	人 5,102
所有株式数 (ハ)	株 15,077,946	株 2,096,250	株 3,786,562	株 604,500	株 1,205,983	株 691,542	株 6,477,595	株 59,622	株 30,000,000
株主総数に対する (ロ) の 割 合	% 0.16	% 0.06	% 0.39	% 0.16	% 1.31	% 2.19	% 88.91	% 6.82	% 100
発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	% 50.26	% 6.99	% 12.62	% 2.02	% 4.02	% 2.31	% 21.59	% 0.19	% 100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
財団法人 実吉奨学会	東京都千代田区大手町 2 ～ 6 ～ 2	3,409 千株	11.36 %
日 揮 商 事 協	東京都千代田区大手町 2 ～ 6 ～ 2	2,177	7.26
協 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町 1 ～ 1 2	1,976	6.59
実 吉 依 子		1,848	6.16
協 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 ～ 1 0	1,494	4.98
協 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 ～ 2 2	1,447	4.82
協 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1 ～ 6 ～ 6	1,447	4.82
吉 村 真 太 郎		1,280	4.27
協 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町 1 ～ 1 ～ 5	844	2.81
島 稔		690	2.30
計		16,612	55.37

5. 1株当たりの配当等の推移

回 次	第 7 0 期	第 7 1 期	第 7 2 期	第 7 3 期	第 7 4 期	第 7 5 期
決 算 年 月	昭和 4 4 年 9 月 3 0 日	昭和 4 5 年 3 月 3 1 日	昭和 4 5 年 9 月 3 0 日	昭和 4 6 年 3 月 3 1 日	昭和 4 6 年 9 月 3 0 日	昭和 4 7 年 3 月 3 1 日
1 株 当 た り 配 当 額	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭
1 株 当 た り 税 引 後 当 期 損 益	4 9 円 0 1 銭	3 7 円 2 0 銭	3 8 円 8 1 銭	3 9 円 2 5 銭	2 3 円 7 6 銭	1 0 円 4 4 銭
1 株 当 た り 純 資 産 額	3 2 7 円 2 0 銭	2 6 0 円 6 8 銭	2 9 2 円 4 1 銭	3 2 4 円 8 3 銭	3 3 6 円 7 5 銭	3 3 0 円 4 0 銭
配 当 性 向	1 2.7 5 %	1 6.8 0 %	1 6.1 0 %	1 5.9 2 %	2 6.3 1 %	5 9.8 9 %

(注) 第 7 0 期の 1 株当たり純資産額は期末を払込日とする増資があったので、期末純資産額から新株式払込金相当額を控除して算定してある。

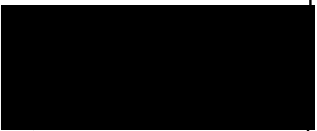
6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間 の事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 7 0 期	第 7 1 期	第 7 2 期	第 7 3 期	第 7 4 期	第 7 5 期
	決 算 年 月	昭和 4 4 年 9 月 3 0 日	昭和 4 5 年 3 月 3 1 日	昭和 4 5 年 9 月 3 0 日	昭和 4 6 年 3 月 3 1 日	昭和 4 6 年 9 月 3 0 日	昭和 4 7 年 3 月 3 1 日
	最 高	1, 3 8 0 円	1, 1 4 0 円	1, 0 4 9 円	6 7 8 円	8 0 6 円	6 1 5 円
	最 低	6 6 5 円	7 4 0 円	5 7 0 円	4 4 0 円	4 0 1 円	3 9 0 円
当該事業年 度中最近 6 箇月間の月 別最高・最 低株価及び 株式売買高	月 別	昭和 4 6 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	昭和 4 7 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	4 5 0 円	4 7 6 円	4 7 0 円	5 9 9 円	6 1 5 円	5 5 0 円
	最 低	3 9 0 円	4 0 6 円	4 1 1 円	4 6 5 円	4 6 2 円	4 9 0 円
	売 買 高	3, 8 1 0 千株	7, 9 3 0 千株	4, 5 4 0 千株	12, 1 8 0 千株	1 5, 8 3 0 千株	9, 1 7 0 千株

(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	鈴木 義 雄 明治43年10月3日生 [住所隠蔽]	昭和 8 年 3 月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和 8 年 4 月 商工省入省 昭和24年 5 月 通商産業省大阪通産局総務部長 昭和25年 8 月 横浜通商事務所長 昭和27年 4 月 在英大使館商務参事官 昭和29年 8 月 通商産業省重工業局長 昭和32年 6 月 日本輸出入銀行理事 昭和36年 5 月 当社取締役副社長 昭和41年 5 月 当社代表取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮化学株式会社取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮ユニバーサル株式会社取締役社長(現職) 昭和42年10月 岡西渋谷マイト株式会社取締役(現職) 昭和42年11月 広造機株式会社取締役(現職) 昭和43年 2 月 日揮商事株式会社取締役社長(現職) 昭和43年12月 インターナショナル・エンジニアーズアンドコンストラクターズ株式会社取締役会長(現職) 昭和45年 9 月 日本シェル技術株式会社代表取締役副社長(現職) 昭和46年 6 月 日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役社長(現職)	31千株
代表取締役副社長	権 藤 登喜雄 明治43年9月15日生 [住所隠蔽]	昭和 6 年 3 月 横浜高等工業学校機械工学部卒業 昭和14年10月 当社入社 昭和21年 4 月 当社京浜製作所長 昭和25年11月 当社取締役 昭和27年 7 月 当社常務取締役 昭和33年10月 日揮工事株式会社取締役会長(現職) 昭和36年 2 月 日本ブラウンフィンチューブ株式会社取締役社長(現職) 昭和38年 9 月 日揮ユニバーサル株式会社監査役 昭和41年 5 月 当社専務取締役 昭和42年10月 日揮ユニバーサル株式会社取締役 昭和43年 2 月 日揮商事株式会社取締役(現職) 昭和43年 5 月 当社代表取締役副社長(現職) 昭和43年 5 月 日揮化学株式会社取締役(現職) 昭和43年 5 月 日本トレイ工業株式会社取締役社長(現職) 昭和45年 9 月 日本シェル技術株式会社取締役(現職)	100千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和 4 6 年 6 月 日本エヌ・ユー・エヌ株式会社取締役 (現職)	
取締役副社長	森 川 清 明治 4 0 年 7 月 1 日生 	昭和 3 年 3 月 東京高等工業応用化学科卒業 昭和 3 年 4 月 満鉄中央試験所入所 昭和 9 年 1 1 月 米国プリンストン大学大学院留学 昭和 1 9 年 4 月 満鉄企画室参与 昭和 2 1 年 9 月 長春大工学院化工系主任教授 昭和 2 8 年 9 月 東京工業大学教授 昭和 3 2 年 6 月 資源化学研究所所長(併任) 昭和 4 3 年 4 月 当社顧問 昭和 4 3 年 5 月 当社取締役副社長(現職) 昭和 4 4 年 5 月 日揮化学株式会社取締役(現職)	2 千株
専務取締役 (総務本部長)	林 正 平 大正元年 9 月 1 0 日生 	昭和 1 1 年 3 月 早稲田大学法学部卒業 昭和 1 1 年 4 月 株式会社中山鋼業所入社 昭和 1 7 年 1 0 月 株式会社中山製鋼所販売課長 昭和 2 5 年 3 月 当社入社 昭和 2 7 年 5 月 当社取締役新津工場長 昭和 2 7 年 8 月 日揮化学株式会社常務取締役 昭和 3 3 年 5 月 当社取締役資材部長 昭和 3 3 年 7 月 触媒化成工業株式会社監査役(現職) 昭和 3 9 年 6 月 当社取締役総務部長 昭和 4 1 年 5 月 当社常務取締役総務部長 昭和 4 2 年 5 月 日本トレイ工業株式会社取締役(現職) 昭和 4 2 年 7 月 日鉄化工機株式会社取締役(現職) 昭和 4 4 年 7 月 日本工業洗浄株式会社取締役(現職) 昭和 4 5 年 4 月 当社常務取締役総務本部長 昭和 4 7 年 5 月 当社専務取締役総務本部長(現職)	3 0 千株
専務取締役 (財務本部長)	原 正 雄 	昭和 6 年 3 月 中央商業学校卒業 昭和 6 年 4 月 株式会社三省堂入社 昭和 1 6 年 1 0 月 当社入社 昭和 3 3 年 5 月 当社取締役経理部長 昭和 3 3 年 1 0 月 日揮工事株式会社監査役(現職) 昭和 3 6 年 2 月 三協化工機株式会社監査役 昭和 4 1 年 5 月 当社常務取締役経理部長 昭和 4 1 年 8 月 日本トレイ工業株式会社監査役(現職) 昭和 4 2 年 1 0 月 日揮ユニバーサル株式会社監査役 昭和 4 5 年 4 月 当社常務取締役財務本部長 昭和 4 6 年 9 月 インターナショナル・エンジニアーズアンド コンストラクターズ株式会社取締役(現職)	4 0 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和 4 7 年 5 月 当社専務取締役財務本部長 (現職)	
専務取締役 (営業本部長)	篠 田 治 男 大正 3 年 3 月 26 日生	昭和 1 1 年 3 月 秋田鉱専燃材料学科卒業 昭和 1 1 年 3 月 徳山海軍燃料廠へ入廠 昭和 1 8 年 2 月 横須賀海軍砲術学校入校 昭和 1 9 年 3 月 海軍省軍需局々員 昭和 2 5 年 1 1 月 当社入社 昭和 3 3 年 5 月 当社取締役横浜事業所長 昭和 3 3 年 1 0 月 日揮工事株式会社取締役 昭和 3 6 年 4 月 当社取締役営業部長 昭和 3 9 年 6 月 当社取締役営業本部長 昭和 4 1 年 5 月 当社常務取締役営業本部長 昭和 4 3 年 5 月 日本トレイ工業株式会社取締役 (現職) 昭和 4 7 年 5 月 当社専務取締役営業本部長 (現職)	1 9 千株
専務取締役 (エンジニアリ ング本部長)	高 木 智 雄 明治 4 4 年 1 2 月 2 7 日生	昭和 1 1 年 3 月 早稲田大学理工学部応用化学科卒業 昭和 1 1 年 4 月 満鉄中央試験所入所 昭和 2 0 年 4 月 満鉄化学工場計画室主任 昭和 2 8 年 7 月 当社入社 昭和 3 3 年 3 月 当社計画部長 昭和 3 6 年 5 月 当社取締役横浜事業所長 昭和 3 9 年 6 月 当社取締役エンジニアリング本部長 昭和 4 0 年 5 月 日揮工事株式会社取締役 昭和 4 1 年 5 月 当社常務取締役エンジニアリング本部 長 昭和 4 3 年 5 月 日本トレイ工業株式会社取締役 (現職) 昭和 4 4 年 7 月 日本工業洗浄株式会社代表取締役 (現職) 昭和 4 7 年 5 月 当社専務取締役エンジニアリング本部 長 (現職)	7 千株
専務取締役 (企画本部長)	谷 敷 寛 大正 6 年 1 1 月 1 7 日生	昭和 1 6 年 3 月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和 1 6 年 4 月 商工省入省 昭和 2 7 年 8 月 通商産業省通商局通商金融課長 昭和 2 8 年 6 月 ジャカルタ総領事館領事 昭和 3 1 年 6 月 通商産業省企業局賠償室長 昭和 3 2 年 1 0 月 外務省経済局第五課長 昭和 3 4 年 1 0 月 工業技術院調整部調整課長 昭和 3 6 年 7 月 中小企業庁振興部振興課長 昭和 3 7 年 7 月 通商産業省通商局輸出振興部長 昭和 3 9 年 7 月 通商産業省重工業局次長	3 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和40年 6月 科学技術庁振興局長 昭和43年10月 当社顧問 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和44年 5月 日本オイルエンジニアリング株式会社 取締役(現職) 昭和44年10月 当社常務取締役企画部長兼社長室長 昭和45年 4月 当社常務取締役企画本部長兼社長室長 昭和45年 9月 日本シェル技術株式会社常務取締役 (現職) 昭和46年 5月 触媒化成工業株式会社取締役(現職) 昭和46年 6月 日本エヌ・ユー・エヌ株式会社監査役 (現職) 昭和47年 3月 日揮ユニバーサル株式会社監査役(現職) 昭和47年 5月 当社専務取締役企画本部長兼社長室長 (現職)	
常務取締役 (エンジニア リング) 本部長代理	久保田 正 志 大正6年10月10日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 長野工業学校機械電気科卒業 昭和11年 4月 江戸川石油株式会社入社 昭和17年 3月 当社入社 昭和33年 3月 当社工事部次長 昭和37年 4月 当社建設部長 昭和40年 5月 当社取締役建設部長 昭和41年 5月 日揮工事株式会社取締役(現職) 昭和42年 2月 当社取締役エンジニアリング本部副本 部長 昭和46年 5月 当社取締役エンジニアリング本部長代 理 昭和47年 5月 当社常務取締役エンジニアリング本部 長代理(現職)	30千株
常務取締役 (研究開発) 本部長	石 黒 正 大正3年10月15日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 東北帝国大学工学部化学工業科卒業 昭和12年 4月 満州炭礦株式会社入社 昭和17年10月 満鉄中央試験所入所 昭和28年 6月 当社入社 昭和38年 3月 当社営業部次長 昭和36年 4月 当社技術部長 昭和39年10月 当社技術開発本部長 昭和40年 5月 当社取締役技術開発本部長 昭和42年 2月 当社取締役研究開発本部長 昭和46年 5月 日揮化学株式会社取締役(現職) 昭和47年 5月 当社常務取締役研究開発本部長(現職)	5千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (総務本部) 副本部長	山 田 伸 雄 大正 8 年 6 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 神戸商業大学卒業 昭和 1 7 年 9 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 3 7 年 5 月 当社入社 昭和 3 8 年 4 月 当社総務部次長 昭和 3 9 年 6 月 当社エンジニアリング本部管理室長 昭和 4 1 年 6 月 当社人事部長 昭和 4 3 年 5 月 当社取締役人事部長 昭和 4 5 年 4 月 当社取締役総務本部副本部長兼人事部長 昭和 4 7 年 5 月 当社常務取締役総務本部副本部長兼人事部長 (現職)	5 千株
取 締 役	渡 辺 伊 三 郎 明治 2 8 年 2 月 6 日生 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 九州帝国大学工学部応用化学科卒業 昭和 2 年 6 月 徳山海軍燃料廠入廠 昭和 1 0 年 1 1 月 海軍省軍需局々員 昭和 2 0 年 5 月 第三海軍燃料廠長 昭和 2 4 年 1 2 月 当社顧問 昭和 2 7 年 7 月 当社常務取締役技術部長 昭和 3 1 年 1 1 月 エチル化学工業株式会社取締役 昭和 3 3 年 7 月 触媒化成工業株式会社代表取締役 昭和 3 8 年 9 月 日揮ユニバーサル株式会社取締役 昭和 4 1 年 5 月 触媒化成工業株式会社取締役社長(現職) 昭和 4 1 年 5 月 当社取締役 (現職)	1 0 3 千株
取 締 役	井 口 信 海 大正 3 年 1 1 月 8 日生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 昭和 1 3 年 4 月 三井銀行入社 昭和 3 5 年 4 月 三井銀行大森支店長 昭和 3 7 年 1 1 月 三井銀行本店業務部次長 昭和 3 8 年 5 月 当社取締役総務部長 昭和 3 9 年 6 月 当社取締役企画部長 昭和 4 1 年 5 月 当社常務取締役企画部長 昭和 4 1 年 5 月 触媒化成工業株式会社取締役 昭和 4 2 年 5 月 日本トレイ工業株式会社監査役(現職) 昭和 4 4 年 9 月 日揮ユニバーサル株式会社常務取締役 (現職) 昭和 4 4 年 9 月 当社取締役 (現職)	2 千株
取 締 役 (営業本部) 副本部長	荒 川 泰 二 大正 6 年 7 月 1 0 日生	昭和 1 5 年 3 月 日本大学高等工業学校機械科卒業 昭和 1 0 年 4 月 株式会社新潟鉄工所入所 昭和 2 9 年 6 月 当社入社 昭和 3 4 年 4 月 当社営業部次長	5 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和 3 8 年 4 月 当社営業第一部営業室長 昭和 3 9 年 6 月 当社営業本部営業第一部長 昭和 4 4 年 5 月 当社取締役営業本部営業第一部長 昭和 4 5 年 4 月 当社取締役営業本部副本部長 (現職)	
取 締 役 (原子力本部長)	橋 本 国 重 大正 8 年 11 月 3 日生	昭和 1 6 年 3 月 日本大学専門部工科工業化学科卒業 昭和 1 6 年 4 月 満鉄中央試験所入所 昭和 2 0 年 9 月 中国長春鉄路公司大連中央化学研究所入所 昭和 2 8 年 5 月 当社入社 昭和 3 8 年 4 月 当社営業部第三営業室長 昭和 3 9 年 6 月 当社エンジニアリング本部プロジェクト第一部次長 昭和 4 0 年 4 月 当社原子力部長代理 昭和 4 2 年 4 月 当社原子力部長 昭和 4 4 年 5 月 当社取締役原子力部長 昭和 4 5 年 4 月 当社取締役原子力本部長 (現職)	3 千株
取 締 役 (財務本部) 副本部長	川 名 角 一 大正 7 年 1 1 月 2 0 日生	昭和 1 0 年 9 月 東京実業学校中途退学 昭和 1 0 年 9 月 中山重工業株式会社入社 昭和 1 7 年 4 月 日本燃化機製造株式会社入社 昭和 3 3 年 4 月 当社入社 昭和 3 9 年 6 月 当社経理部次長 昭和 4 3 年 2 月 日揮商事株式会社監査役 (現職) 昭和 4 5 年 4 月 当社財務本部経理部長 昭和 4 7 年 5 月 当社取締役財務本部副本部長兼経理部長 (現職)	1 千株
取 締 役 (営業本部) 副本部長	野 島 肖 五 大正 9 年 9 月 2 7 日生	昭和 1 8 年 9 月 京都帝国大学工学部燃料化学科卒業 昭和 1 8 年 1 0 月 第三海軍燃料廠入廠 昭和 2 2 年 8 月 日東化学工業株式会社入社 昭和 3 8 年 6 月 当社入社 昭和 4 2 年 5 月 当社プロセス技術第二部長 昭和 4 3 年 5 月 当社プロセス技術第二部長兼エンジニアリング本部リフォーマー部長 昭和 4 5 年 4 月 当社営業本部技術部長 昭和 4 6 年 4 月 当社営業本部副本部長 昭和 4 7 年 5 月 当社取締役営業本部副本部長 (現職)	2 千株
取 締 役	加 藤 房之助	昭和 1 8 年 9 月 横浜高等工業電気化学科卒業 昭和 1 9 年 2 月 第二海軍燃料廠入廠 昭和 2 1 年 1 0 月 岩波書店入社	

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
(企画本部) 副本部長	大正 12 年 1 月 14 日生 [REDACTED]	昭和 35 年 4 月 当社入社 昭和 42 年 5 月 当社企画部次長 昭和 45 年 4 月 当社企画本部副本部長 昭和 46 年 4 月 当社企画本部副本部長兼環境技術センターマネージャー 昭和 47 年 5 月 当社取締役企画本部副本部長(現職)	1 千株
取 締 役 (研究開発本部) 副本部長	西 野 知 良 大正 13 年 1 月 26 日生 [REDACTED]	昭和 21 年 9 月 東北帝国大学工学部金属工学科卒業 昭和 23 年 9 月 " 特別研究生第一期修業 昭和 26 年 4 月 " " 第二期修業 昭和 35 年 6 月 " 金属材料研究所助教授 昭和 39 年 1 月 当社入社 昭和 39 年 6 月 当社研究第一部次長 昭和 42 年 5 月 当社研究開発本部材料研究部長代理 昭和 43 年 5 月 当社研究開発本部材料研究部長兼化工研究部長 昭和 45 年 4 月 当社研究開発本部副本部長 昭和 47 年 5 月 当社取締役研究開発本部副本部長(現職)	2 千株
取 締 役 エンジニア (リング本部) 副本部長	林 行 宏 大正 14 年 6 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 22 年 3 月 横浜高等工業機械工学科卒業 昭和 17 年 12 月 当社入社 昭和 41 年 4 月 当社エンジニアリング本部プロジェクト第一部次長 昭和 42 年 5 月 当社エンジニアリング本部プロジェクトマネージャー 昭和 44 年 8 月 当社エンジニアリング本部海外総合チームマネージャー 昭和 46 年 4 月 当社エンジニアリング本部副本部長兼海外総合チームマネージャー 昭和 47 年 5 月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長兼国際プロジェクト部長(現職)	7 千株
監 査 役	森 川 親 友 明治 26 年 3 月 14 日生 [REDACTED]	大正 6 年 7 月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和 3 年 当社支配人 昭和 16 年 株式会社中山製鋼所常務取締役 昭和 17 年 鞍山高級炉材株式会社社長 昭和 19 年 満州製鉄株式会社常務理事 昭和 20 年 防 府 市 長 昭和 21 年 防府水産株式会社社長 昭和 24 年 12 月 当社取締役 昭和 29 年 5 月 東邦亜鉛株式会社代表取締役副社長	49 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和 3 6 年 1 1 月 東邦亜鉛株式会社顧問 昭和 3 8 年 5 月 岡西渋谷マイト株式会社取締役 昭和 4 5 年 5 月 古久根建設株式会社監査役 (現職) 昭和 4 5 年 5 月 当社監査役 (現職)	
監 査 役	市 吉 聖 美 明治 3 5 年 1 2 月 3 日生 	昭和 8 年 5 月 海軍大学卒業 昭和 1 9 年 1 0 月 任海軍大佐 昭和 2 1 年 8 月 出光興産株式会社総務課長 昭和 2 9 年 4 月 当社営業部次長 昭和 3 3 年 5 月 当社取締役総務部長 昭和 3 6 年 2 月 日本ブラウンフインチューブ株式会社 監査役 (現職) 昭和 3 8 年 5 月 当社取締役人事部長 昭和 4 1 年 5 月 当社監査役 (現職) 昭和 4 1 年 5 月 日揮化学株式会社監査役 (現職)	1 5 千株
計	2 2 名		4 6 2 千株

8. 従業員の状況

(イ) 従業員平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は下記の通りである。

昭和47年3月31日

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与額
男	1,737	33.4才	6.8年	118,740
女	518	23.5才	2.8年	45,590
合計又は平均	2,255	31.1才	5.8年	101,930

- (注) 1. 従業員数には兼務役員(5名)及び関係会社出向者(42名)を含む。
 2. 臨時傭員(33名)を含む。
 3. 当社は職員のみで工員はいない。
 4. 平均給与は税込額で、46年10月から47年3月までの平均月額である。
 5. 尚、賞与は含まれていない。

(ロ) 労働組合

労働組合は結成されていない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 石油精製装置、石油化学装置、化学工業装置、原子力工業装置並びにその他の装置又は設備の設計、調達及び建設
2. 前号の装置又は設備に関連する技術の開発
3. 前各号の事業に関する特許権及び特許実施権の取得並びにその実施許諾
4. 石油及び化学製品の製造及び販売
5. 触媒及び化学薬品の製造及び販売
6. 前記各号に関連する事業に対する投資
7. 前記各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

1. 工事関係

当社は石油精製、石油化学、原子力その他各種工業プラントの設計、機器調達および建設工事を主要事業としている。

即ち、石油精製プラント分野では、常圧蒸溜装置・減圧蒸溜装置のほか、高オクタン価ガソリン製造のための接触改質装置、流動接触分解装置、灯・軽油精製のための水添脱硫装置、公害防止のための重油脱硫装置などの設計・建設工事を幅広く行なっている。特にこの分野では、国内・海外を含め一装置の建設にとどまらず、タンク、発電所、工業用水、建家など付帯設備を含む製油所全体の一括設計・建設工事にも豊富な実績を残している。

石油化学プラント分野では、ナフサ分解装置の他、芳香族抽出装置、アセトアルデヒド製造装置、アセトン製造装置などの設計・建設工事を行なっており、高圧ポリエチレン製造工場、合成アルコール製造工場、合成ゴム製造工場など工場単位の建設実績も持っている。

この他タール、ガス化学、油脂化学等の化学工業プラントも取扱っているが、最近では食品加工プラントや医薬品プラント、原子力工業プラント、公害防止施設、港湾・オフショア施設、パイプラインエンジニアリング等の新規分野にも進出している。

2. 商品関係

当社では、上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類、および溶剤等化学製品の販売を行なっている。

3 特 許 関 係

当社では上記事業の他関係会社日揮ユニバーサル(株) (以下NU社という) をユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー (以下UOP社という) の発明にかかる石油精製および石油化学諸プロセスのライセンス業務に従事せしめているが、当社、UOP社およびNU社間の協定により、昭和46年12月末日までの間、それにより生ずるロイヤルティおよびエンジニアリング料につき一定の取分を有していた。

即ち、NU社が収受するロイヤルティおよびエンジニアリング料のうち、第三者の取分を差引いた残額について、UOP社は原則として従来通り、「技術援助契約」の諸方法については50%、「補足契約の諸方法」については60%、また「ノンライセンス施設エンジニアリング契約」の諸方法については80%を取る。

NU社は当社が過去に契約済みの分については10%、NU社が新たに契約した分については13%を取り、残額はすべてNU社から当社に支払われることになっていた。

なお、上記の他、当社では、当社独自あるいは他社と共同して石油・化学諸プロセスの開発・ライセンス業務を行なっている。

当社の最近2事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

期 部門	第74期	第75期
工 事 関 係	93.4%	96.5%
商 品 関 係	5.5	2.7
特 許 料 関 係	1.1	0.8
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し。

2. 経営上の重要な契約

現在締結している技術提携は下記の通りである。

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（UOP社）及び日揮ユニバーサル㈱（NU社）	UOP社はNU社に石油精製及び石油化学に用いるUOP社のすべての技術的諸方法のイ 実施許可権の附与 ロ 設計図及び運転技師の提供 これにより生ずるロイヤルティ及びエンジニアリング料はUOP社、NU社及び当社に分与される。	昭和51年12月31日まで 但し、ロイヤルティ及びエンジニアリング料の当社に分与される期間は、昭和46年12月31日まで	昭和27年6月（昭和44年10月修正）
ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー	流動接触分解用触媒の製造に関する技術	昭和47年12月31日まで 以降は1年毎に自動延長	昭和29年 6月
ブラウン・フィンチューブ・カンパニー	熱交換器の製造に関する技術	昭和47年4月4日まで 以後は1年毎に自動延長 6カ月前に予告の上随意解約可能	昭和35年 2月
コーク・エンジニアリング・カンパニー	蒸溜棚段の製造に関する技術	昭和49年4月7日まで	昭和39年 4月
	蒸溜塔用充填物の製造技術	昭和50年7月20日まで	昭和45年 7月
フリードリッヒ・ウーデ・ゲーエムベーハー	無機化学プロセスに関する技術	昭和49年11月10日まで	昭和39年11月
フリードリッヒ・ウーデ・ゲーエムベーハー及びインベリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド	ICI接触改質法に関する技術	昭和51年12月31日まで	昭和39年12月
	ガス状炭化水素プラントに関する技術	昭和51年12月31日まで	昭和45年11月
フォルジュ・エ・アトリエ・ドールダンクール	原子力化学工業プラントに関する溶接技術（主として配管面）	昭和48年9月24日まで	昭和43年 1月
ラ・スードル・オートジェンヌ・フランセーズ	原子力化学工業プラントに関する溶接技術（主として機器面）	昭和48年9月24日まで	昭和43年 7月
インベリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド	ICIメタノール合成法に関する技術	昭和49年12月19日まで	昭和42年12月

第3 営業の状況

(1) 工事関係

1. 概 況

わが国経済は、昨年12月に大巾な円の切り上げが行われ、政府の景気浮揚対策が打ち出されているものの、国内景気は停滞したまま推移した。とりわけ、当社の顧客先、特に石油化学業界の設備投資意欲が大きく減退したままである。他方、海外プロジェクトにおいても、受注条件は一層の厳しさを加えてきており、このような困難な情勢にありながら、当社は新規受注の確保に懸命の努力を払った結果、42,575百万円の受注を確保し、受注残高は12,506百万円とわずかながら増加した。

2. 生産能力

当社においては、多種多様の品目を総て受注生産し、且つその殆んど総て下請業者へ外注するという生産形態をとっている関係上、各受注品個々の生産能力を算定することが極めて困難である。従って完成工事計画を示すと3の(イ)の通りである。

3. 生産実績

(イ) 部門別完成工事計画および完成工事高

最近二事業年度における部門別完成工事高を計画と比較して示せば次の通りである。なお、完成工事高の表示は完成工事販売高によっている。

(単位 百万円)

年度 部門	第 74 期 46年4月～46年9月					第 75 期 46年10月～47年3月				
	完成工事計画(A)		完成工事高(B)		($\frac{B}{A}$)	完成工事計画(A)		完成工事高(B)		($\frac{B}{A}$)
	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%
石油精製	24,500	64	21,333	60	87.1	21,000	49	19,758	47	94.1
石油化学	5,000	13	4,111	12	82.2	8,500	19	8,820	21	103.8
鉄鋼ター化学	1,700	4	1,939	5	114.1	1,200	3	1,809	4	150.8
原子力	200	1	245	1	122.5	300	1	1,317	3	439.0
その他	7,000	18	7,660	22	109.4	12,000	28	10,292	25	85.8
合 計	38,400	100	35,288	100	91.9	43,000	100	41,996	100	97.7

(ロ) 稼働率

別項2.において説明した如く、当社においては生産能力の算定が困難であるので、稼働率の算定も不可能である。従って計画達成率を示すと上表の通りである。

(ハ) 外注状況

当社においては、大部分の機材を外注しているのが実情である。従って主要機材の外注状況を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度		第 74 期			第 75 期		
分類		46年4月～46年9月			46年10月～47年3月		
外注 関係	機器設置工事	1,944	17.1%	%	2,773	18.0%	%
	諸 工 事	9,442	82.9		12,618	82.0	
	(小 計)	11,386	100	32.0	15,391	100	40.0
機器材料関係		24,222	100	68.0	23,051	100	60.0
合 計		35,608		100	38,442		100

(注) 1. 本表記載の数字は、期中に発生した外注費および材料費を示す。

(二) 材料の状況

当社においては社内製作を行なうことがないので手持材料も残材程度である。従って本項は省略する。

4. 受 注 実 績

最近二事業年度における受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度		第 74 期				第 75 期			
部門		46年4月～46年9月				46年10月～47年3月			
項目		受注高	%	受注残高	%	受注高	%	受注残高	%
石油 精製	建設工事	36,657		79,964		26,940		89,240	
	補修工事	755		953		1,716		785	
	設計役務	937		2,112		1,511		3,413	
	小 計	(14,591) 38,349	(31.9) 83.7	(32,742) 83,029	(26.3) 66.7	(7,873) 30,167	(18.5) 70.9	(27,932) 93,438	(22.3) 74.7
石油 化学	建設工事	3,582		13,056		1,150		6,643	
	補修工事	488		332		428		244	
	設計役務	112		1,106		223		588	
	小 計	(160) 4,182	(0.3) 9.1	(572) 14,494	(0.5) 11.6	(136) 1,801	(0.3) 4.2	(655) 7,475	(0.5) 6.0
鉄鋼・ タール・ 化学	建設工事	1,009		3,950		6,810		9,197	
	補修工事	3		—		—		—	
	設計役務	168		629		51		434	
	小 計	(1,002) 1,180	(2.2) 2.6	(2,543) 4,579	(2.0) 3.7	(6,580) 6,861	(15.5) 16.1	(8,580) 9,631	(6.9) 7.7
原 子 力	建設工事	504		9,375		281		8,720	
	補修工事	—		—		—		—	
	設計役務	△ 121		530		61		210	
	小 計	(△ 3) 383	(—) 0.8	(—) 9,905	(—) 8.0	(—) 342	(—) 0.8	(—) 8,930	(—) 7.1
そ の 他	建設工事	1,471		12,092		3,182		5,279	
	補修工事	10		—		—		—	
	設計役務	235		384		222		309	
	小 計	(562) 1,716	(1.2) 3.8	(7,709) 12,476	(6.2) 10.0	(1,691) 3,404	(3.9) 8.0	(2,582) 5,588	(2.1) 4.5
合 計		(16,312) 45,810	(35.6) 100	(43,566) 124,483	(35.0) 100	(16,280) 42,575	(38.2) 100	(39,749) 125,062	(31.8) 100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分の内書で、主な仕向地はシンガポール他である。

5. 販 売 実 績

国内向販売は主としてユーザーに直接販売するが、海外向販売は、直接あるいは、商社と共同等種々の経路にて販売を行う。尚最近二事業年度における部門別完成工事高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

部 門 \ 年度 \ 項目		第 7 4 期 4 6 年 4 月 ~ 4 6 年 9 月			第 7 5 期 4 6 年 1 0 月 ~ 4 7 年 3 月		
		金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石 油 精 製	建 設 工 事	2 0,2 2 9	3,3 7 1		1 7,6 6 4	2,9 4 4	
	補 修 工 事	6 5 1	1 0 8		1,8 8 4	3 1 4	
	設 計 役 務	4 5 3	7 6		2 1 0	3 5	
	小 計	(1 3,9 3 6) 2 1,3 3 3	(2,3 2 2) 3,5 5 5	(3 9.5) 6 0.5	(1 2,6 8 3) 1 9,7 5 8	(2,1 1 4) 3,2 9 3	(3 0.2) 4 7.0
石 油 化 学	建 設 工 事	3,3 4 7	5 5 8		7,5 6 3	1,2 6 1	
	補 修 工 事	5 9 9	1 0 0		5 1 6	8 6	
	設 計 役 務	1 6 5	2 7		7 4 1	1 2 3	
	小 計	(1 0 6) 4,1 1 1	(1 8) 6 8 5	(0.3) 1 1.6	(5 3) 8,8 2 0	(9) 1,4 7 0	(0.1) 2 1.0
鉄 鋼 ・ タ ー ル ・ 化 学	建 設 工 事	1,8 1 6	3 0 3		1,5 6 3	2 6 1	
	補 修 工 事	1 2	2		—	—	
	設 計 役 務	1 1 1	1 8		2 4 6	4 1	
	小 計	(2 2) 1,9 3 9	(4) 3 2 3	(0.1) 5.5	(5 4 3) 1,8 0 9	(9 1) 3 0 2	(1.3) 4.3
原 子 力	建 設 工 事	2 2 0	3 7		9 3 6	1 5 6	
	補 修 工 事	—	—		—	—	
	設 計 役 務	2 5	4		3 8 1	6 3	
	小 計	(5) 2 4 5	(1) 4 1	(—) 0.7	(—) 1,3 1 7	(—) 2 1 9	(—) 3.2
そ の 他	建 設 工 事	7,6 2 6	1,2 7 1		9,9 9 5	1,6 6 6	
	補 修 工 事	1 2	2		—	—	
	設 計 役 務	2 2	4		2 9 7	4 9	
	小 計	(7,3 2 6) 7,6 6 0	(1,2 2 1) 1,2 7 7	(2 0.8) 2 1.7	(6,8 1 8) 1 0,2 9 2	(1,1 3 6) 1,7 1 5	(1 6.2) 2 4.5
合 計		(2 1,3 9 5) 3 5,2 8 8	(3,5 6 6) 5,8 8 1	(6 0.7) 1 0 0	(2 0,0 9 7) 4 1,9 9 6	(3,3 5 0) 6,9 9 9	(4 7.8) 1 0 0

(注) 合計欄および小計欄の () 内は輸出分の内書で、主な仕向地は、アルジェリア、ブルネイ、フィリッピン、韓国他である。

(2) 商 品 関 係

1. 概 況

当社においては、生産を行わず全量を購入による受注販売を行っており、当期の販売については機器の売上が前期実績を下廻った為、商品全体としての売上は、1,193百万円となった。

2. 受 注 状 況

商品のうち、機器の受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

前 期 受 注 残 高	当 期 受 注 高	当 期 売 上 高	当 期 受 注 残 高
2,568	322	1,193	1,697

3. 販 売 実 績

当期の販売実績を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

区 分 \ 年度 項 目	第 74 期 46年4月～46年9月			第 75 期 46年10月～47年3月		
	数 量	金 額	月 平 均	数 量	金 額	月 平 均
機 器	—	1,929	3.22	—	1,130	1.89
溶 剤	216 トン	102	1.7	107 トン	50	0.8
そ の 他	—	45	0.7	—	13	0.2
合 計		2,076	3.46		1,193	1.99

(3) 特 許 関 係

1. 概 況

米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（以下U.O.P.社と云う）及び同社が他社と共同して有する特許の再実施契約による特許使用料は、日揮ユニバーサル㈱を通じて、当社が受領していたが、期央昭和47年1月1日以降は全額NU社が受領することとなった。その為、当期の実績は328百万円と前期を下廻った。

次期からは、U.O.P.社の特許使用料収入は無くなるが、将来は自社特許料の販売が期待できる。

2. 受取特許使用料

最近二事業年度における受取特許使用料の内容を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

種 別	年 度	第 7 4 期	第 7 5 期
		4 6 年 4 月 ~ 4 6 年 9 月	4 6 年 1 0 月 ~ 4 7 年 3 月
ブ ラ ッ ト フ ォ ー ミ ン グ 法		3 0	1 1 7
流 動 接 触 分 解 法		2 4 7	2 5
ユ ニ フ ァ イ ニ ン グ 法		—	6
マ ー ロ ッ ク ス 法		3 2	5
ブ ラ ッ ト フ ァ イ ニ ン グ 法		2	—
ス ル フ ォ ラ ン 法		8	3
ア イ ソ マ ッ ク ス 法		1 3	—
バ イ オ レ フ ィ ン 法		1 0	—
ハ イ ド ロ ボ ン 法		3 4	1 1 2
キャタリチックコンデンセーション法		2 2	2 2
ア ル カ ー 法		1 2	1 6
ア イ ソ マ ー 法		3	—
M R G 法		—	1 8
そ の 他		2	1
合 計		4 1 5	3 2 5

(注) 受取特許使用料とは、UOP社および同社が他社と共同して有する特許の再実施契約による特許使用料並びに自社特許料である。

第4. 設備の状況

1. 設備

昭和47年3月31日現在における設備の状況

(単位 千円)

事業所		本社		横浜事業所		大阪事務所		工場現場		合計	
事業内容		営業並一般管理		計画設計工程管理		大阪地区 管 業		建設管理			
従業員数		385人		1,766人		8人		96人		2,255人	
設備		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
土地	事業用	-	-	22,310 m^2	63,313	-	-	21,531 m^2	250,055	43,841 m^2	313,368
	宿舍用	63,865 m^2	875,537	-	-	-	-	2,989 m^2	13,832	66,854 m^2	889,369
	計	63,865 m^2	875,537	22,310 m^2	63,313	-	-	24,520 m^2	263,887	110,695 m^2	1,202,737
建物	事業用	(2,371) m^2	※1 4,382	27,381 m^2	1,261,668	-	-	7,824 m^2	94,703	(2,371) m^2 35,205 m^2	1,360,753
	宿舍用	20,569 m^2	405,913	-	-	-	-	-	-	20,569 m^2	405,913
	計	(2,371) m^2 20,569 m^2	410,295	27,381 m^2	1,261,668	-	-	7,824 m^2	94,703	(2,371) m^2 55,774 m^2	1,766,666
構築物	事業用	-	-	-	6,812	-	-	-	3,828	-	10,640
	宿舍用	-	14,519	-	-	-	-	-	-	-	14,519
	計	-	14,519	-	6,812	-	-	-	3,828	-	25,159
機械装置	エンジン ゼネレーター	-	-	-	-	-	-	21	53,462	21	53,462
	自動スタッド 溶接機	-	-	-	-	-	-	1	10,808	1	10,808
	コンプレッサー	-	-	-	-	-	-	32	22,272	32	22,272
	エンジン ウエルダー	-	-	-	-	-	-	70	26,231	70	26,231
	その他	-	-	128	79,106	-	-	168	100,272	296	179,378
計		-	-	128	79,106	-	-	292	213,045	420	292,151
車輛運搬具		16	15,331	15	1,817	-	-	77	172,933	108	190,081
工具器具備品		2,152	17,513	4,855	136,560	19	124	393	13,077	7,419	167,274
合計		1,333,195		1,549,276		124		761,473		3,644,068	

(注) ※1. 賃借中の建物に屋内造作を加えたものである。()内は賃借面積である。

2. 本設備は全部稼働中である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修、又はこれらの計画

昭和 4 7 年 3 月 3 1 日現在実施中の工事および計画中の工事は次の通りである。

(単 位 千 円)

内 容	予 算 額	既 支 払 額	着手予定年月	完成予定年月	摘 要
工場用土地及び建物	1 1 5,0 0 0	6 3,8 9 0	4 6. 3	4 7. 8	関係会社に貸与する工場建物である。
合 計	1 1 5,0 0 0	6 3,8 9 0			

(注) 増強資金は全額自己資金による。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

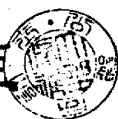
第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 第 7 5 期 (自昭和 4 6 年 1 0 月 1 日 至昭和 4 7 年 3 月 3 1 日) の財務諸表は証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき監査法人和光事務所の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。
- (2) 第 7 5 期 (自昭和 4 6 年 1 0 月 1 日 至昭和 4 7 年 3 月 3 1 日) の財務諸表は建設業法施行規則 (昭和 2 4 年建設省令第 1 4 号) および財務諸表規則 (昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号) に依り作成した。

監 査 報 告 書

日本揮発油株式会社
取締役社長 鈴木 義 雄 殿

作成日 昭和47年6月16日
事務所所在地 東京都千代田区神田鍛冶町1丁目4番地
丸石第2ビル
監査法人の名称 監査法人 和 光 事 務 所
代表社員 公認会計士 大野 俊 雄
関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本揮発油株式会社の昭和46年10月1日から昭和47年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

国内請負工事の収益計上方法は、従来より工事完成基準を採用しているが、損益及び剰余金結算計算書の脚注に記載のとおり、当期から当該請負工事のうち、一定の長期契約工事については、工事進行基準によることに変更した。この変更は妥当なものと認められる。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本揮発油株式会社の昭和47年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

摘 要	第 7 4 期 (昭和46年9月30日現在)				第 7 5 期 (昭和47年3月31日現在)			
	金 額		%		金 額		%	
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 預 金 ※ 3		21,263,826				30,047,684		
2. 受 取 手 形 ※ 1 ※ 2		13,129,054				6,940,007		
3. 売 掛 金		694,948				491,637		
4. 完成工事未収入金 ※ 3		10,795,597				8,068,170		
5. 関係会社未収入金		239,627				77,941		
6. 未成工事支出金		16,687,383				21,058,226		
7. 商 品		3,638				2,014		
8. 未着輸入商品		3,115				27,604		
9. 材料及貯蔵品		33,756				37,033		
10. 前 渡 金		760,333				840,082		
11. 関係会社前渡金		369,863				419,700		
12. 前 払 費 用		199,826				431,172		
13. 未 収 収 益 ※ 3		565,578				594,370		
14. その他の流動資産 ※ 3		1,050,050				597,612		
15. 貸 倒 引 当 金 ※ 4		△ 297,400				△ 231,200		
流動資産合計			65,499,194	91.6			69,402,052	91.1
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
1. 建 物 ※ 2	1,702,382				2,453,384			
減価償却引当金	658,405	1,043,977			686,718	1,766,666		
2. 構 築 物	41,620				44,555			
減価償却引当金	18,185	23,435			19,396	25,159		
3. 機 械 装 置	748,749				720,009			
減価償却引当金	441,567	307,182			427,858	292,151		
4. 車 輛 運 搬 具	459,331				412,396			
減価償却引当金	207,029	252,302			222,315	190,081		
5. 工 具 器 具 備 品	534,966				560,954			
減価償却引当金	360,074	174,892			393,680	167,274		
6. 土 地 ※ 2		927,553				1,202,737		
7. 建設仮勘定		668,037				75,441		
有形固定資産計		3,397,378				3,719,509		

(単位 千円)

摘 要	第 7 4 期 (昭和46年9月30日現在)				第 7 5 期 (昭和47年3月31日現在)			
	金 額		%		金 額		%	
(2) 無形固定資産								
1. 電話加入権		7,427				7,478		
2. その他の無形固定資産		10,788				11,997		
無形固定資産計		18,215				19,475		
(3) 投 資								
1. 投資有価証券		903,098				1,350,181		
2. 関係会社株式		969,970				969,970		
3. 長期貸付金		157,718				164,991		
4. 関係会社長期貸付金		67,000				—		
5. 役員・従業員に対する長期貸付金		291,456				309,902		
6. その他の投資		157,830				161,408		
投資計		2,547,072				2,956,452		
固定資産合計			5,962,665	8.3			6,695,436	8.8
Ⅲ 繰延勘定								
(1) 前払費用		32,640				80,189		
繰延勘定合計			32,640	0.1			80,189	0.1
資産合計			71,494,499	100			76,177,677	100
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		14,459,459				18,055,063		
2. 関係会社支払手形		1,411,369				991,881		
3. 買掛金		154,149				24,838		
4. 関係会社買掛金		753,856				639,726		
5. 工事未払金 ※3		9,825,654				9,439,220		
6. 関係会社工事未払金		838,518				721,030		
7. 短期借入金		8,210,000				8,210,000		
8. 1年以内に返済する長期借入金(担保付)		598,773				582,784		
9. 未払金 ※3		545,591				621,397		
10. 未払費用		69,180				40,115		
11. 法人税等引当金		640,000				443,000		
12. 前受金		152,818				417,372		
13. 未成工事受入金		21,155,496				23,592,402		
14. 預り金 ※3		72,235				227,884		
15. 前受収益		226,094				170,670		
16. 完成工事補償引当金 ※5		105,000				126,000		
17. 事業税引当金		212,000				170,200		
18. 賞与引当金		665,827			※6	683,011		
19. その他の流動負債		—				33,031		

(単位 千円)

摘 要	第 7 4 期 (昭和46年9月30日現在)				第 7 5 期 (昭和47年3月31日現在)			
	金 額		%		金 額		%	
流動負債合計			60,096,019	84.1			65,189,624	85.6
Ⅰ 固定負債								
1. 長期借入金(担保付)		549,376				265,982		
2. 関係会社長期預り金		124,036				125,886		
3. 退職給与引当金 ※7		410,774				429,602		
固定負債合計			1,084,186	1.5			821,470	1.1
Ⅱ 特定引当金								
1. 価格変動準備金 ※8		1,400				1,500		
2. 海外市場開拓準備金 ※9		117,604				145,019		
3. 輸出特別償却準備金 ※10		92,730				107,921		
特定引当金合計			211,734	0.3			254,440	0.3
負債合計			61,391,939	85.9			66,265,534	87.0
(資本の部)								
Ⅰ 資本金			1,500,000	2.1			1,500,000	2.0
			(授權株数 60,000,000株)				(授權株数 60,000,000株)	
			(発行済株数 30,000,000株)				(発行済株数 30,000,000株)	
Ⅱ 資本剰余金								
1. 株式発行差金		519,913				519,913		
2. 再評価積立金		4,398				4,398		
資本剰余金合計			524,311	0.7			524,311	0.7
Ⅲ 利益剰余金								
1. 利益準備金		144,500				163,250		
2. 任意積立金								
別途積立金	6,195,000				6,295,000			
配当準備積立金	155,000				155,000			
退職給与積立金	282,600				302,600			
海外取引偶発損失準備金	350,000	6,982,600			400,000	7,152,600		
3. 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		951,149				571,982		
利益剰余金合計			8,078,249	11.3			7,887,832	10.3
資本合計			10,102,560	14.1			9,912,143	13.0
負債資本合計			71,494,499	100			76,177,677	100

(附 注)

第 7 4 期	第 7 5 期
※ 1 この他受取手形割引高 8,610,098 千円	※ 1 この他受取手形割引高 8,603,943 千円
※ 2 (イ) 社員アパート (278,310 千円) は長期借入金 (169,376 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (6,773 千円) の担保に供している。	※ 2 (イ) 社員アパート (257,839 千円) は長期借入金 (165,982 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (6,784 千円) の担保に供している。
(ロ) 横浜事業所建物 (509,218 千円) 及び土地 (7,279 千円) は長期借入金 (150,000 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (100,000 千円) の担保に供している。	(ロ) 横浜事業所建物 (474,343 千円) 及び土地 (7,279 千円) は長期借入金 (100,000 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (100,000 千円) の担保に供している。
(ハ) 受取手形のうち、894,691 千円は長期借入金 (230,000 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (492,000 千円) の担保に供している。	(ハ) 受取手形のうち、656,606 千円は 1 年以内に返済する長期借入金 (476,000 千円) の担保に供している。
※ 3 (イ) 外貨建資産及び負債は下記の通りである。	※ 3 (イ) 外貨建資産及び負債は下記の通りである。
(1) 現金および預金のうち	(1) 現金および預金のうち
437,106 米ドル	446,164 米ドル
21,247,865 アルジェリアディナール	13,778,204 アルジェリアディナール
228,647 ドミニカドル	484,142 ドミニカドル
4,477,078 ベルーソーレス	3,134,467 ベルーソーレス
68,159 ホンコンドル	60,978 ホンコンドル
28,100,745 韓国ウォン	5,147,371 韓国ウォン
875,922 フィリピンペソ	376,066 フィリピンペソ
(2) 完成工事未収入金のうち	(2) 完成工事未収入金のうち
3,293,254 米ドル	1,730,226 シンガポールドル
751,000 ベルーソーレス	2,927,838 米ドル
1,417 ドイツマルク	751,000 ベルーソーレス
(3) 未収収益のうち	1,417 ドイツマルク
523,078 米ドル	63,998,766 韓国ウォン
(4) その他の流動資産のうち	(3) 未収収益のうち
108,355 米ドル	1,002,470 米ドル
(5) 工事未払金のうち	(4) その他の流動資産のうち
87,466 米ドル	61,835 米ドル
4,589,232 アルジェリアディナール	73,391 台湾ドル
223,600 ホンコンドル	182 ドミニカドル
2,111,523 ベルーソーレス	95 ホンコンドル
(6) 未払金のうち	1,971,848 アルジェリアディナール
75,657 米ドル	15,000 シンガポールドル
42,250 ドイツマルク	5,221 フィリピンペソ
4,455 英ポンド	(5) 工事未払金のうち
594,838 ベルーソーレス	144,178 米ドル
(7) 預り金のうち	3,587,070 アルジェリアディナール
62,359 米ドル	303,538 ドミニカドル
2,200 ドイツマルク	2,111,522 ベルーソーレス
408,622 韓国ウォン	40,127,435 韓国ウォン
26,229 アルジェリアディナール	5,223,319 フィリピンペソ
	1,005,959 シンガポールドル
	(6) 未払金のうち
	57,403 米ドル
	2,725 英ポンド
	42,250 ドイツマルク
	9,070 オランダギルダー
	30,321,226 韓国ウォン
	(7) 預り金のうち
	232 米ドル
	6,122 アルジェリアディナール
	10,000 シンガポールドル

第 7 4 期	第 7 5 期																																													
(ロ) 外貨建ての金銭債権、及び金銭債務の換算方法 外貨建ての長期金銭債権及び短期金銭債権 …取得時の為替相場 外貨建ての長期金銭債務及び短期金銭債務 …発生時の為替相場 (ハ) 外貨建ての短期金銭債権、債務の(ロ)による円換算額及び決算日の為替相場による円換算額並びにそれらの差額 <table><tr><th></th><th>取得時又は発生時の為替相場による円換算額</th><th>決算日の為替相場による円換算額</th><th>換差</th><th>算額</th></tr><tr><td>外貨建ての短期金銭債権</td><td>1,422,119千円</td><td>1,399,351千円</td><td>22,768千円</td><td></td></tr><tr><td>外貨建ての短期金銭債務</td><td>428,712</td><td>429,021</td><td>309</td><td></td></tr></table> 但し、上記の債権債務は、為替リスクを伴わない債権債務を除外してある。 (ニ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち、既に商社等より入金済みであるが、商社等が将来客先より入金する際生ずる為替リスクを当社が負担することになっているものがある。 このうち一年以内に商社に入金するものの、当社回収額及びその決算日の為替相場による円換算額並びにそれらの差額。 <table><tr><th></th><th>当社の回収金額</th><th>決算日の為替相場による円換算額</th><th>換差</th><th>算額</th></tr><tr><td>一年以内に商社等に入金するもの</td><td>753,139千円</td><td>699,374千円</td><td>53,765千円</td><td></td></tr></table> ※4 貸倒引当金繰入額は税法限度額に対し100%である。 ※5 完成工事補償引当金は一定の算定基準によりその100%を計上している。 ※7 退職給与引当金の設定方法 繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額 取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額 合理的必要設定額 410,774千円 当期の繰入状況 繰入限度額の100%(税法上の繰入限度額の189%)を繰入 ※8 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法上の基準の100%相当額を計上している。 ※9 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※10 輸出特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。		取得時又は発生時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額	換差	算額	外貨建ての短期金銭債権	1,422,119千円	1,399,351千円	22,768千円		外貨建ての短期金銭債務	428,712	429,021	309			当社の回収金額	決算日の為替相場による円換算額	換差	算額	一年以内に商社等に入金するもの	753,139千円	699,374千円	53,765千円		(ロ) 外貨建ての長期金銭債権の換算方法 外貨建ての長期金銭債権…取得時の為替相場 尚、外貨建ての長期金銭債務はない。 (ハ) 外貨建ての長期金銭債権の(ロ)による円換算額及び決算日の為替相場による円換算額並びにそれらの差額 <table><tr><th></th><th>取得時の為替相場による円換算額</th><th>決算日の為替相場による円換算額</th><th>換差</th><th>算額</th></tr><tr><td>外貨建ての長期金銭債権</td><td>885,057千円</td><td>871,860千円</td><td>13,197千円</td><td></td></tr></table> 但し、上記の債権は、為替リスクを伴わない債権を除外してある。 (ニ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち、既に商社等より入金済みであるが、商社等が将来客先より入金する際生ずる為替リスクを当社が負担することになっているものがある。 この当社回収額及びその決算日の為替相場による円換算額並びにそれらの差額。 <table><tr><th></th><th>当社の回収金額</th><th>決算日の為替相場による円換算額</th><th>換差</th><th>算額</th></tr><tr><td>商社等に入金するもの</td><td>7,078,186千円</td><td>6,117,046千円</td><td>961,140千円</td><td></td></tr></table> ※4 左に同じ ※5 左に同じ ※6 賞与引当金は一定の算定根拠、すなわち業績ベースアップ等に基づき計上していたが、実際賞与と支給額の決定要素が複雑化するに伴い、合理的見積りが困難になったので、当期から処理の客観性を持たせるため、法人税法施行令に基づき、その100%相当額を計上することに改めた。 ※7 退職給与引当金の設定方法 繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額 取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額 合理的必要設定額 429,602千円 当期の繰入状況 繰入限度額の100%(税法上の繰入限度額の138%)を繰入 ※8 左に同じ ※9 左に同じ ※10 左に同じ		取得時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額	換差	算額	外貨建ての長期金銭債権	885,057千円	871,860千円	13,197千円			当社の回収金額	決算日の為替相場による円換算額	換差	算額	商社等に入金するもの	7,078,186千円	6,117,046千円	961,140千円	
	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額	換差	算額																																										
外貨建ての短期金銭債権	1,422,119千円	1,399,351千円	22,768千円																																											
外貨建ての短期金銭債務	428,712	429,021	309																																											
	当社の回収金額	決算日の為替相場による円換算額	換差	算額																																										
一年以内に商社等に入金するもの	753,139千円	699,374千円	53,765千円																																											
	取得時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額	換差	算額																																										
外貨建ての長期金銭債権	885,057千円	871,860千円	13,197千円																																											
	当社の回収金額	決算日の為替相場による円換算額	換差	算額																																										
商社等に入金するもの	7,078,186千円	6,117,046千円	961,140千円																																											

第 7 4 期	第 7 5 期
11 偶発債務 (イ) 丸紅飯田^(株)及び伊藤忠商事^(株)の海外工事代金に対する日本輸出入銀行及び日本興業銀行よりの借入金(13,716,920千円)に対して連帯保証を行っている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているため契約金額の90%迄は保証されている。 (ロ) 関係会社の銀行よりの借入金200,000千円に対し連帯保証を行なっている。 (ハ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち既に商社等より入金済である6,387,472千円(外貨17,841,669米ドル相当額、1ドル358円換算)について為替リスクを当社が負担することになっている。 12 科目表示の変更 未収入金は、金額が少額のため、第75期よりその他の流動資産に含めて記載したので、第74期もこれになった。	11 偶発債務 (イ) 丸紅^(株)及び伊藤忠商事^(株)の海外工事代金に対する日本輸出入銀行及び日本興業銀行よりの借入金(13,984,890千円)に対して連帯保証を行っている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているため契約金額の90%迄は保証されている。 (ロ) 関係会社の銀行よりの借入金200,000千円に対し連帯保証を行なっている。 (ハ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち既に商社等より入金済である7,078,186千円(外貨20,128,484米ドル相当額、1ドル351.65円換算)について為替リスクを当社が負担することになっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要		第 7 4 期			第 7 5 期		
		自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日		%	自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日		%
完成工事	完 成 工 事 高※1		35,287,873	100		41,996,292	100
	完 成 工 事 原 価		33,438,626	94.8		40,704,081	96.9
	完 成 工 事 総 利 益		1,849,247	5.2		1,292,211	3.1
商 品 売 上	商 品 売 上 高		2,075,546	100		1,192,931	100
	商 品 売 上 原 価						
	1. 商 品 期 首 棚 卸 高	5,468			6,753		
	2. 当 期 商 品 仕 入 高	2,018,855			1,174,278		
	合 計	2,024,323			1,181,031		
特 許 料	3. 商 品 期 末 棚 卸 高	6,753	2,017,570	97.2	29,618	1,151,413	96.5
	商 品 売 上 総 利 益		57,976	2.8		41,518	3.5
特 許 料	受 取 特 許 使 用 料		415,068	100		324,869	100
	支 払 特 許 使 用 料		—	—		9,216	2.8
	特 許 料 総 利 益		415,068	100		315,653	97.2
売 上 高 合 計			37,778,487	100		43,514,092	100
売 上 原 価 合 計			35,456,196	93.8		41,864,710	96.2
総 利 益 合 計			2,322,291	6.2		1,649,382	3.8
販 売 費 及 一 般 管 理 費	1. 広 告 宣 伝 費	31,328			22,862		
	2. 役 員 報 酬	27,660			27,660		
	3. 給 料 諸 手 当	294,452			292,283		
	4. 賞 与※2	163,658			160,099		
	5. 法 定 福 利 費	17,904			19,726		
	6. 福 利 厚 生 費	25,599			30,918		
	7. 退 職 金	6,791			14,683		
	8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	20,297			7,752		
	9. 修 繕 費	8,157			11,157		
	10. 事 務 用 品 及 消 耗 備 品 費	17,340			18,992		
	11. 旅 費 交 通 費 及 通 信 費	100,235			106,258		
	12. 用 水 費 及 光 熱 費	7,369			6,725		
	13. 接 待 交 際 費	53,828			54,167		
	14. 地 代 家 賃	29,238			30,718		
	15. 減 価 償 却 費	52,477			49,972		
	16. 租 税 公 課	8,228			6,945		
	17. 保 險 料	2,035			3,387		
	18. 寄 付 金	14,140			810		
	19. 雑 費	99,258	979,994	2.6	105,853	970,967	2.2
営 業 利 益			1,342,297	3.6		678,415	1.6

(単位 千円)

摘 要		第 7 4 期			第 7 5 期		
		自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日		%	自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日		%
営業外収益	受 取 利 息	836,416			656,804		
	受 取 配 当 金	25,633			26,389		
	関 係 会 社 受 取 配 当 金	44,188			102,105		
	為 替 換 算 差 益	—			27,518		
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	73,869	980,106	2.6	96,367	909,183	2.1
当 期 総 利 益			2,322,403	6.2		1,587,598	3.7
営業外費用	支 払 利 息 及 割 引 料	701,738			714,296		
	法 人 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	212,000			170,200		
	為 替 換 算 差 損	108,126			158,503		
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	146,547	1,168,411	3.1	81,481	1,124,480	2.6
当 期 純 利 益			1,153,992	3.1		463,118	1.1
Ⅰ 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,392,220			951,149		
Ⅱ 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額		※4 1,153,750			692,250		
繰 越 利 益 剰 余 金		238,470			258,899		
Ⅱ 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
1. 固 定 資 産 売 却 益		7			5,198		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		31,100			66,200		
3. 賞 与 引 当 金 戻 入 額		70,389			—		
4. 価 格 変 動 準 備 金 差 額 戻 入 額		50			—		
5. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額		10,426			15,115		
6. 輸 出 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額		4,290			5,739		
7. 法 人 税 事 業 税 引 当 金 戻 入 額		1,660			22,189		
8. 完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 額		—			75,935		
9. 保 險 差 益		—			26,456		
10. 海 外 取 引 偶 発 損 失 準 備 金 取 崩 益 ※ 6		150,000			300,000		
11. そ の 他 過 年 度 利 益 修 正 額		※7 274,665			79,521		
		542,587			596,353		
Ⅳ 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
1. 固 定 資 産 処 分 損		2,313			49,207		
2. 支 払 賞 与 過 年 度 対 応 額		—			103,258		
3. 特 別 償 却 費 ※ 5		15,746			14,575		
4. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—			100		
5. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額		46,890			42,530		
6. 輸 出 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額		21,720			20,930		
7. 法 人 税 等 更 正 決 定 分		26,382			57,891		
8. そ の 他 過 年 度 利 益 修 正 額		※8 230,849			14,897		
		343,900			303,388		
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			437,157			551,864	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,591,149			1,014,982	
法 人 税 等 引 当 額 ※ 3			640,000			443,000	
法人税等引当額控除后当期未処分利益剰余金			951,149			571,982	
内未処分利益剰余金当期増加高			(712,679)			(313,083)	

(脚注)

1. 収益計上の基準は、工事については完成基準（但し、海外の長期特殊契約工事及び国内工事のうち工事期間が30ヶ月を超え、且つ、契約時受注金額が30億円を超える工事については工事進行基準による）を、商品売上については出荷基準を、受取特許使用料については、日揮ユニバーサル㈱（以下NU社という）の收受時に計上する基準を採用している。
2. 受取特許使用料は、ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（以下UOP社という）の有する特許のNU社再実施許諾による特許使用料のうち、当社受領分並びに自社特許料である。
3. 商品及び材料の棚卸方法は、帳簿棚卸と実地棚卸の併用である。又、その評価基準は、移動平均法による原価法である。

第 7 4 期	第 7 5 期																
※1 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、20,089,527千円である。 ※2 賞与引当金繰入額である。 ※3 昭和46年9月期法人税（548,000千円）及び住民税（92,000千円）に対する引当である。 ※4 前期利益剰余金処分量は下記の通りである。 <table> <tr> <td>1. 利益準備金</td><td>18,750千円</td></tr> <tr> <td>2. 配当金</td><td>187,500</td></tr> <tr> <td>3. 役員賞与金</td><td>17,500</td></tr> <tr> <td>4. 別途積立金</td><td>400,000</td></tr> <tr> <td>5. 退職給与積立金</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>6. 海外偶発損失準備金</td><td>500,000</td></tr> <tr> <td></td><td> </td></tr> <tr> <td></td><td>1,153,750</td></tr> </table> ※5 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。当期償却額は税法の基準の100%相当額である。 ※6 為替の変動相場制移行に伴い生じた為替差損即ち営業外費用に計上した外国通貨の換算差損、108,126千円及び、変動相場制以前の契約工事で、変動相場制移行後完成工事高を計上したもののについて、取得時のレートで計上したことによる契約時との差損73,950千円、計182,076千円の一部を補填する為に取り崩した剰余金の目的使用分である。 ※7 過年度完成工事原価見積差額等229,104千円、受取利息過年度対応分45,449千円他である。 ※8 過年度完成工事高見積差額等206,731千円、過年度外国法人税等15,568千円他である。 ※9 表示の変更 法人税等引当額は第75期より当期未処分利益剰余金から控除することにして表示を変更したので第74期もこれになった。	1. 利益準備金	18,750千円	2. 配当金	187,500	3. 役員賞与金	17,500	4. 別途積立金	400,000	5. 退職給与積立金	30,000	6. 海外偶発損失準備金	500,000				1,153,750	会計処理の変更 国内工事の収益計上基準は工事完成基準を採用しているが当期より工事期間が30ヶ月を超え且つ契約時受注金額が30億円を超える工事については工事進行基準を採用する事に基準を変更した。この基準の採用により、当期計上した金額は完成工事高1,073,841千円、完成工事原価1,016,828千円、完成工事総利益57,013千円である。 ※1 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、17,846,745千円である。 ※2 賞与引当金繰入額である。 ※3 昭和46年9月期法人税（375,700千円）及び住民税（67,300千円）に対する引当である。 ※5 左に同じ ※6 営業外費用に計上した為替差損158,503千円のうち、外国通貨の換算差損58,493千円を除外したもの、および為替の変動相場制移行前の契約工事で、当期完成工事高を計上したもののについて、取得時のレートで計上したことによる契約時との差損239,931千円、計339,941千円これより営業外収益に計上した為替差益27,518千円を控除した差損312,423千円の一部を補填する為に取り崩した剰余金の目的使用分である。
1. 利益準備金	18,750千円																
2. 配当金	187,500																
3. 役員賞与金	17,500																
4. 別途積立金	400,000																
5. 退職給与積立金	30,000																
6. 海外偶発損失準備金	500,000																
	1,153,750																

完成工事原価計算書

(単位 千円)

費 目	期 間	第 7 4 期		第 7 5 期	
		自昭和46年4月 1日 至昭和46年9月30日		自昭和46年10月 1日 至昭和47年 3月31日	
		金 額	%	金 額	%
機 器 材 料 費		20,135,095	60.2	19,277,219	47.4
外 注 工 事 費		9,024,040	27.0	14,628,297	35.9
労 務 費		880,740	2.6	1,446,569	3.6
経 費※		2,206,501	6.6	3,622,767	8.9
直 接 費 計		32,246,376	96.4	38,974,852	95.8
間 接 費 配 賦 額		1,192,250	3.6	1,729,229	4.2
完 成 工 事 原 価		33,438,626	100	40,704,081	100

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行なっている。

2. ※このうち、完成工事補償引当金繰入額は第74期105,000千円、第75期126,000千円である。

間接費(事業所管理費)配賦額明細表

(単位 千円)

期 間 費 目		第 7 4 期		第 7 5 期	
		自昭和46年4月 1日 至昭和46年9月30日		自昭和46年10月 1日 至昭和47年 3月31日	
期首未成工事支出金中間接費配賦額			1,002,660		1,483,648
期 中 発 生 額	労 務 費				
	給 料 諸 手 当	541,253		574,638	
	賞 与※1	502,169		522,912	
	そ の 他※2	155,293	1,198,715	126,922	1,224,472
	経 費				
	外 注 費	90,778		77,737	
	旅 費 交 通 費	71,532		84,877	
	そ の 他	347,739		396,481	
計		1,708,764	1,783,567		
完成工事原価中の間接費配賦額			1,192,250		1,729,229
間 接 費 中 他 勘 定 振 替 額			35,526		6,879
繰越未成工事支出金中間接費配賦額			1,483,648		1,531,107

(注) ※1 賞与引当金繰入額である。

※2 このうち退職給与引当金繰入額は第74期67,139千円、第75期26,444千円である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 74 期			第 75 期		
	昭和 46 年 11 月			昭和 47 年 5 月		
I 当期未処分利益剰余金			951,149			571,982
II 利益剰余金処分額						
1. 利益準備金		18,750			18,750	
2. 配当金		187,500			187,500	
3. 役員賞与金		16,000			13,000	
4. 任意積立金						
(1) 別途積立金	100,000			—		
(2) 退職給与積立金	20,000			—		
(3) 海外取引偶発損失準備金	350,000	470,000		90,000	90,000	
合 計			692,250			309,250
III 次期繰越利益剰余金			258,899			262,732

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

投資有価証券

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(株) 三井銀行	50円	1,330,000	99,320	99,320	(評価基準) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は原価法による。
	(株) 三和銀行	50	1,064,000	95,890	95,890	
	(株) 富士銀行	50	1,008,000	104,175	104,175	
	(株) 住友銀行	50	1,008,000	104,316	104,316	
	(株) 第一勧業銀行	50	300,000	18,920	18,920	
	(株) 協和銀行	50	266,666	19,173	19,173	
	(株) 東海銀行	50	210,000	13,620	13,620	
	(株) 三菱銀行	50	504,000	32,175	32,175	
	野村証券(株)	50	509,760	108,313	108,313	
	日興証券(株)	50	55,713	3,661	3,661	
	三菱重工業(株)	50	1,000,000	88,200	88,200	
	電気化学工業(株)	50	510,000	38,740	38,740	
	日本合成ゴム(株)	50	250,000	50,100	50,100	
	昭和電工(株)	50	665,000	44,750	44,750	
	三菱瓦斯化学(株)	50	243,600	22,799	22,799	
	住友化学工業(株)	50	266,666	19,573	19,573	
	日本鉱業(株)	50	260,000	16,463	16,463	
	川崎製鉄(株)	50	66,666	4,308	4,308	
	石原産業(株)	50	175,000	10,943	10,943	
	三井石油化学工業(株)	50	100,000	7,550	7,550	
	三菱地所(株)	50	52,020	7,526	7,526	
	旭硝子(株)	50	1,500,000	304,650	304,650	
	日鉄化工機(株)	500	24,120	26,460	12,060	
	(株)日本空港コンサルタンツ	500	20,000	10,000	10,000	
	島貿易(株)	50	70,000	5,460	5,460	
	不動建設(株)	50	82,687	10,079	10,079	
	岡西渋谷マイト(株)	50	41,580	5,127	5,127	
	その他12銘柄	—	—	10,251	10,251	
	計			—	1,282,542	
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	電信電話債券	31,230		14,344	14,344	(評価基準) 株式に同じ
	三菱瓦斯化学(株)物上担保付転換社債	3,500		3,500	3,500	
	三菱地所(株)物上担保付転換社債	800		800	800	
	計	35,530		18,644	18,644	
その他の有価証券	種類及銘柄	取得価額 及出資総額	貸借対照表 計上額	摘要		
	貸付信託受益証券	3,000	3,000			
	割引興業債券	9,415	9,415			
	利付興業債券	33,080	33,080			
	動力炉核燃料開発事業団出資証券	16,500	16,500	一口の出資金額 100千円 50千円	出資口数 130口 70口	
	日本原子力研究所出資証券	1,400	1,400	一口の出資金額 100千円	出資口数 14口	
	計	63,395	63,395			

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	1,702,382	(イ) 859,130	(ハ) 108,128	2,453,384	686,718	1,766,666	
構 築 物	41,620	4,105	1,170	44,555	19,396	25,159	
機 械 装 置	748,749	55,693	84,433	720,009	427,858	292,151	
車 輛 運 搬 具	459,331	27,099	74,034	412,396	222,315	190,081	
工 具 器 具 備 品	534,966	31,980	5,992	560,954	393,680	167,274	
土 地	927,553	(ロ) 275,184	—	1,202,737	—	1,202,737	
建 設 仮 勘 定	668,037	601,184	1,193,780	75,441	—	75,441	
計	5,082,638	1,854,375	1,467,537	5,469,476	1,749,967	3,719,509	

(注) 増減について

(イ)(ロ)は横浜事業所建物、厚生用土地他で、建設仮勘定からの振替額である。

(ハ) 横浜事業所旧建物他

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
株	500円	299,650	121,420	121,420	(注)
日 揮 化 学 株 式	500	408,000	204,000	204,000	(1) (評価基準)
触 媒 化 成 工 業 株 式	500	98,000	71,500	71,500	取得価額の算定基準
日 揮 工 事 株 式	500	30,600	15,300	15,300	は移動平均法により、
日本ブラウン・フィンチューブ株 式	500	830,000	415,000	415,000	貸借対照表計上額は、
日 揮 ユ ニ バ ー サ ル 株 式	500	180,000	90,000	90,000	原価法による。
日 本 ト レ イ 工 業 株 式	500	8,000	4,000	4,000	(2) 日揮化学株株式
日 揮 商 事 株 式	500	50,000	25,000	25,000	299,650株のうち
インターナショナル・エンジニアーズアンド コンストラクターズ株 式	500	15,000	7,500	7,500	59,810株は、再評
日 本 工 業 洗 浄 株 式	500	10,000	5,000	5,000	価積立金資本組入新
日 本 シ ェ ル 技 術 株 式	500	22,500	11,250	11,250	株発行による無償交
日 本 エヌ ・ ユー ・ エス 株 式	500				付株である。
計		1,951,750	969,970	969,970	

(注) 当期中に於ては増加額及び減少額が共にないので、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄の記載を省略した。

関係会社に対する関係内容は次の通りである。

昭和 4 7 年 6 月 日現在

関 係 会 社 名	発行済株式数	当社所有株式数	役 員 () は当社役名	当社との関係状況
日揮化学株式会社	300,000 株	299,650 株	取締役社長 鈴木 義 雄 (取締役社長) 取締役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 森 川 清 (取締役副社長) 取締役 石 黒 正 (常務取締役) 監査役 市 吉 聖 美 (監査役)	当社の製造部門を分離して 昭和 2 7 年 7 月 1 日別会社 としたもので、現在営業取 引は殆んどない。
触媒化成工業株式会社	800,000 株	408,000 株	取締役社長 渡 辺 伊三郎 (取締役) 取締役 谷 敷 寛 (専務取締役) 監査役 林 正 平 (専務取締役)	当社の保有する触媒製造特 許を提供している
日揮工事株式会社	200,000 株	98,000 株	取締役会長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 久保田 正 志 (常務取締役) 監査役 原 正 雄 (専務取締役)	当社受注工事を下請させて いる。
日本ブラウン・フイン チューブ株式会社	60,000 株	30,600 株	取締役社長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 監査役 市 吉 聖 美 (監査役)	同社の製品の全部を当社に て販売する。 当社から技術者を提供して いる。
日揮ユニバーサル 株 式 会 社	1,660,000 株	830,000 株	取締役社長 鈴木 義 雄 (取締役社長) 常務取締役 井 口 信 海 (取締役) 監査役 谷 敷 寛 (専務取締役)	当社から技術者を提供して いる。
日本トレイ工業 株 式 会 社	180,000 株	180,000 株	取締役社長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 林 正 平 (専務取締役) 取締役 篠 田 治 男 (専務取締役) 取締役 高 木 智 雄 (専務取締役) 監査役 原 正 雄 (専務取締役) 監査役 井 口 信 海 (取締役)	同社の製品の全部を当社に て販売する。

関 係 会 社 名	発行済株式数	当社所有株式数	役 員 () は当社役名	当社との関係状況
日揮商事株式会社	20,000 株	8,000 株	取締役社長 鈴木 義 雄 (取締役社長) 取 締 役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 監 査 役 川 名 角 一 (取 締 役)	同社に機器の一部の購入を 代行させている。
インターナショナル・エン ジニアーズアンドコンスト ラクターズ 株式会社	50,000 株	50,000 株	取締役会長 鈴木 義 雄 (取締役社長) 取 締 役 原 正 雄 (専務取締役)	当社から技術者を提供して いる。
日本工業洗浄株式会社	30,000 株	15,000 株	代表取締役 高 木 智 雄 (専務取締役) 取 締 役 林 正 平 (専務取締役)	当社の受注工事を下請させ ている。
日本シェル技術 株 式 会 社	20,000 株	10,000 株	取締役副社長 鈴木 義 雄 (取締役社長) 常務取締役 谷 敷 寛 (専務取締役) 取 締 役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長)	当社から技術者を提供して いる。
日本エヌ・ユー・エス 株 式 会 社	50,000 株	22,500 株	取締役社長 鈴木 義 雄 (取締役社長) 取 締 役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 監 査 役 谷 敷 寛 (専務取締役)	当社から技術者を提供して いる。

(ハ) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条により省略

(一) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
㈱ 東 京 銀 行	(24,000) 30,000		12,000	(18,000) 18,000	昭和 年 月 47. 12	運転資金	商業手形
㈱ 大 和 銀 行	(40,000) 50,000		20,000	(30,000) 30,000	"	"	"
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(100,000) 250,000		50,000	(100,000) 200,000	49. 3	"	横浜事業所土 地建物の一部
三井信託銀行 ㈱	(140,000) 210,000		70,000	(140,000) 140,000	47. 12	"	商業手形
三菱信託銀行 ㈱	(72,000) 108,000		36,000	(72,000) 72,000	"	"	"
住友信託銀行 ㈱	(72,000) 108,000		36,000	(72,000) 72,000	"	"	"
安田信託銀行 ㈱	(72,000) 108,000		36,000	(72,000) 72,000	"	"	"
東洋信託銀行 ㈱	(72,000) 108,000		36,000	(72,000) 72,000	"	"	"
日 本 住 宅 公 団	(1,343) 14,436		671	(1,343) 13,765	57. 5	設備資金	第一独身寮
住 宅 金 融 公 庫	(115) 5,019		57	(119) 4,962	67. 10	"	別所町アパート
"	(88) 7,351		43	(91) 7,308	64. 9	"	"
"	(113) 10,086		55	(117) 10,031	75. 6	"	第二独身寮
年 金 福 祉 事 業 団	(1,076) 27,438		538	(1,076) 26,900	72. 3	"	藤ヶ丘アパート
"	(966) 25,599		483	(966) 25,116	73. 3	"	"
"	(1,332) 36,630		666	(1,332) 35,964	74. 3	"	しらとり台 アパート
"	(1,740) 49,590		870	(1,740) 48,720	75. 3	"	つつじが丘 アパート
合 計	(598,773) 1,148,149	0	299,383	(582,784) 848,766			

(注) () 内は返済期限1ヵ年以内の長期借入金で、流動負債に表示しており、下段の金額に含まれている。

利率は年5%～8.8%である。償還方法はすべて分割である。

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本揮発油株式会社 株 式	株 30,000,000	円 50	円 1,500,000,000	東京証券 取 引 所	1.発行株式の内関係会社 の所有する株式は次の 通りである。 日揮商事(株) 2,177,119 株 日揮工事(株) 150,000 株
		小 計	株 30,000,000		円 1,500,000,000		
資 本 の 額			1,500,000,000 円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	15,000,000 円		組入年月日	昭和 27 年 6 月 20 日	準備金の種類	再評価積立金	
	5,000,000 円			昭和 28 年 2 月 11 日		#	
	15,000,000 円			昭和 31 年 11 月 26 日		#	
	112,500,000 円			昭和 43 年 9 月 30 日		利 益 準 備 金	
	200,000,000 円			昭和 44 年 10 月 1 日		株式発行差金	
	計 347,500,000 円						

(イ) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条により省略

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		144,500	18,750	—	163,250	当期増加額は前期決算の 利益処分によるものであ り、当期減少額は、目的 使用によるものである。
任 意 積 立 金	別 途 積 立 金	6,195,000	100,000	—	6,295,000	
	配当準備積立金	155,000	—	—	155,000	
	退職給与積立金	282,600	20,000	—	302,600	
	海外取引偶発損失 準備金	350,000	350,000	300,000	400,000	
計		7,127,100	488,750	300,000	7,315,850	

(※) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する 過不足(+)額	
						当期分	累計
(有形固定資産)							
建築物	2,453,384	78,784	686,718	1,766,666	27.99	14,575	
機械装置	44,555	1,695	193,96	25,159	43.53		
車輛運搬具	720,009	47,888	427,858	292,151	59.42		
工具器具備品	412,396	43,215	222,315	190,081	53.91		
工具器具備品	560,954	38,193	393,680	167,274	70.18		
計	4,191,298	209,775	1,749,967	2,441,331	41.75	14,575	
(無形固定資産)							
特許権他	10,299	549	3,089	7,210	29.99		
(繰延勘定)							
前払費用	288,027	11,816	60,354	227,673	20.95		
合計	4,489,624	222,140	1,813,410	2,676,214		14,575	

(注) 1. 当期償却額の負担区分

	千円
販売費及び一般管理費	50,219
完成工事原価及び未成工事費	153,824
その他の営業外費用	3,522
繰越利益剰余金減少額	14,575
計	222,140

販売費及び一般管理費中には、前払費用の償却額 247 千円を含みその他の営業外費用は関係会社へ貸与中の建物、機械及び車輛運搬具等の減価償却費並びに繰延勘定償却額であり、繰越利益剰余金減少額は特別償却費である。

- 減価償却の基準は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し有形固定資産については定率法を無形固定資産については定額法を採用している。
- 当期償却額中に含まれる租税特別措置法による特別償却額は 14,575 千円である。
- 償却範囲額に対する過不足の累計額は法人税法施行細則に規定するものである。
- 特許権他は貸借対照表の「その他の無形固定資産」11,997 千円に含まれる償却対象資産である。
- 前払費用は均等償却で当期末残高中には、一年以内に償却するため、流動資産の部「前払費用」へ振替えた 147,484 千円が含まれている。

④ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	297,400	231,200	—	297,400	231,200	
法人税等引当金	640,000	443,000	622,861	17,139	443,000	
事業税引当金	212,000	170,200	206,950	5,050	170,200	
完成工事補償引当金	105,000	126,000	29,065	75,935	126,000	
賞与引当金	665,827	683,011	665,827	—	683,011	
退職給与引当金	410,774	34,196	15,368	—	429,602	
価格変動準備金	1,400	1,500	—	1,400	1,500	
海外市場開拓準備金	117,604	42,530	—	15,115	145,019	
輸出特別償却準備金	92,780	20,930	—	5,739	107,921	

- ④ 1. 法人税等引当金，事業税引当金，完成工事補償引当金の減少額のうち，その他は前期引当残で繰越利益剰余金増加高に計上してある。
2. 貸倒引当金の当期減少額その他は洗替による戻入額で繰入額との差額を繰越利益剰余金増加高に計上してある。
3. 価格変動準備金，海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金の当期減少額その他は税法の規定による戻入額で価格変動準備金は繰入額との差額を繰越利益剰余金減少高に，その他は繰越利益剰余金増加高に計上してある。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

科 目		金 額
現 金		5 0,8 0 5
銀 行 預 金	当 座 預 金	1,4 5 8,1 4 2
	普 通 預 金	1 4 6,7 1 5
	通 知 預 金	1 5,1 8 5,1 0 2
	定 期 預 金	1 3,2 0 5,0 0 0
	別 段 預 金	1,9 2 0
小 計		2 9,9 9 6,8 7 9
合 計		3 0,0 4 7,6 8 4

(注) 上記現金及び預金には、外貨建現金及び預金(邦貨換算合計 1,4 5 2,2 8 9 千円)を含んでいるが、これらはいずれも現地工事のために費消されるものである。

(2) 受取手形

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	主な相手先	決済期日別	金 額
石 油 精 製	1,6 8 5,9 0 3	出光興産(株)他	昭和47年4月	1 9 8,3 9 0
石 油 化 学	3,2 2 9,8 2 1	日本ユニカー(株)他	5月	1 4 9,9 9 2
一 般 化 学	4 7 8,4 9 7	大阪曹達(株)他	6月	9 9 6,3 6 1
そ の 他	1,5 9 6,2 8 6	三井物産(株)他	7月以降	5,5 9 5,2 6 4
合 計	6,9 4 0,0 0 7		合 計	6,9 4 0,0 0 7

(注) 上記受取手形その他割引に付した受取手形は 8,6 0 3,9 4 3 千円で決済期日は下記の通りである。

昭和47年4月	2,1 9 8,2 8 0 千円
5月	2,6 7 8,6 8 9
6月	3,6 5 6,8 5 5
7月	7 5,2 1 9

(3) 売 掛 金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	摘 要
石 油 精 製	111,532	機 器
石 油 化 学	82,518	機 器
一 般 化 学	1,887	機 器
そ の 他	296,200	機 器 ・ 触 媒
合 計	491,637	

滞留状況並に回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
880,918	12,959	28,458	69,302	491,637

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率
694,948	1,192,931	1,396,242	491,637	74.0 %

(4) 完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	2,573,476	出 光 興 産 (株) 他
石 油 化 学	2,822,312	日 本 ユ ニ カ ー (株) 他
一 般 化 学	59,628	旭 硝 子 (株) 他
そ の 他	2,612,754	丸 紅 (株) 他
合 計	8,068,170	

滞留状況並に回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
7,031,264	89,018	32,437	915,451	8,068,170

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率
10,795,597	41,996,292	44,723,719	8,068,170	84.7 %

(5) 関係会社未収入金

(単位 千円)

項 目	金 額
販 売 手 数 料 他	7 7,9 4 1
合 計	7 7,9 4 1

(6) 未成工事支出金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額
石 油 精 製	1 8,4 0 6,0 9 4
石 油 化 学	1,0 2 6,4 8 7
一 般 化 学	6 6 6,1 8 0
そ の 他	9 5 9,4 6 5
合 計	2 1,0 5 8,2 2 6

(7) 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額
炭 化 水 素 改 質 触 媒	2,0 1 4
合 計	2,0 1 4

(8) 未着輸入商品

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
機 器 輸 入 関 係	2 7,6 0 4	昭和四日市石油俤向他
合 計	2 7,6 0 4	

(9) 材 料

(単位 千円)

種 類 別	金 額	摘 要
パ イ プ 類	3,8 2 9	
パ ル プ 類	8,6 3 6	
フ ラ ン ジ 類	5,5 7 7	
継 手 類	1 6,7 3 9	
ボ ル ト 類	2 2 6	
仮 設 資 材	6 3 5	
そ の 他	1,3 9 1	
合 計	3 7,0 3 3	

(10) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額
工 事 及 び 商 品 代	840,082
合 計	840,082

(11) 関係会社前渡金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 及 び 商 品 代	419,700	日 揮 商 事 務 他
合 計	419,700	

(12) その他の流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
旅 費 交 通 費 仮 払	48,869	
海 外 現 場 経 費 仮 払	61,600	
保 証 金	20,104	
立 替 金	414,644	
そ の 他	52,395	
合 計	597,612	

(13) 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1. 建設仮勘定を除く有形固定資産は附属明細表に記載したので省略

2. 建設仮勘定

(単位 千円)

項 目	金 額	完 成 予 定
プラント建設実績記録映画	8,379	昭和48年 5月
6111 装 置	745	昭和47年 8月
工 場 用 土 地	63,890	昭和47年12月
厚生用アパート避雷針工事	900	昭和47年 4月
研究実験室整備工事	1,527	昭和47年 4月
合 計	75,441	

(2) 投 資

1. 投資有価証券 附属明細表に記載したので省略

2. 関係会社株式 附属明細表に記載したので省略

(一) 流動負債

(1) 支払手形

(単位 千円)

種 類 別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
工 事 関 係	17,151,193	三井物産(株)他	昭和47年4月	3,592,718
固 定 資 産 関 係	4,226,16	大成建設(株)他	5月	3,688,426
そ の 他	4,812,54		6月	4,251,222
			7月以降	6,522,697
合 計	18,055,063		合 計	18,055,063

(2) 関係会社支払手形

(単位 千円)

支 払 先	金 額	決 済 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 (株)	980,693	昭和47年4月	250,803
日 本 工 業 洗 浄 (株)	10,088	5月	181,216
		6月	344,638
日 揮 化 学 (株)	1,100	7月以降	215,224
合 計	991,881	合 計	991,881

(3) 買掛金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
商 品 仕 入 代	24,838	シエル化学(株)他
合 計	24,838	

(4) 関係会社買掛金

(単位 千円)

買 掛 先	金 額	摘 要
日 揮 商 事 (株)	639,726	機 器 代
合 計	639,726	

(5) 工事未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 関 係	3,416,272	鹿 島 建 設 (株) 他
材 料 ・ 機 器 関 係	6,022,948	伊 藤 忠 商 事 (株) 他
合 計	9,439,220	

(6) 関係会社工事未払金

(単位 千円)

未 払 先	金 額	摘 要
日 揮 工 事 (株)	4 4 9, 8 4 6	
日 揮 商 事 (株)	2 4 6, 2 5 0	
日本エヌ・ユー・エス (株)	1 7, 4 7 6	
そ の 他	7, 4 5 8	
合 計	7 2 1, 0 3 0	

(7) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返済期日	摘 要
三 井 銀 行 本 店	1, 6 3 0, 0 0 0	運 転 資 金	昭和 4 7 年 5 月	
三 和 銀 行 東 京 支 店	1, 2 5 0, 0 0 0	"	"	
富 士 銀 行 本 店	1, 2 5 0, 0 0 0	"	"	
住 友 銀 行 新 橋 支 店	1, 2 5 0, 0 0 0	"	"	
第一勧業銀行大手町支店	8 5 0, 0 0 0	"	"	
協 和 銀 行 大 手 町 支 店	4 5 0, 0 0 0	"	"	
東 海 銀 行 東 京 支 店	3 8 0, 0 0 0	"	"	
三 菱 銀 行 本 店	2 5 0, 0 0 0	"	"	
大 和 銀 行 東 京 支 店	1 9 0, 0 0 0	"	"	
東 京 銀 行 本 店	7 0, 0 0 0	"	昭和 4 7 年 4 月	
神 戸 銀 行 東 京 支 店	1 7 0, 0 0 0	"	昭和 4 7 年 5 月	
北海道拓殖銀行東京支店	1 7 0, 0 0 0	"	"	
横 浜 銀 行 丸 の 内 支 店	1 5 0, 0 0 0	"	"	
埼 玉 銀 行 日 本 橋 支 店	9 0, 0 0 0	"	昭和 4 7 年 4 月	
太 陽 銀 行 本 店	1 1 0, 0 0 0	"	昭和 4 7 年 5 月	
合 計	8, 2 1 0, 0 0 0			

(8) 前 受 金

(単位 千円)

項 目	金 額
機 器 代 他	4 1 7, 8 7 2
合 計	4 1 7, 8 7 2

(9) 未成工事受入金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	4, 3 8 6, 8 7 2	ア ジ ア 共 石 (株) 他
石 油 化 学	1, 7 4 8, 0 5 2	ペ ト ロ コ ー ク ス (株) 他
一 般 化 学	4 8, 7 7 4	カ ル ビ ス 食 品 (株) 他
そ の 他	1 7, 4 1 8, 7 0 4	三 井 物 産 (株) 他
合 計	2 3, 5 9 2, 4 0 2	

㊦ 固 定 負 債

(1) 長 期 借 入 金

附属明細表に記載したので省略

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績 (昭和46年10月～昭和47年3月)

(単位 百万円)

区 分	第 三 ・ 四 半 期	第 四 ・ 四 半 期	合 計
前期より繰越	2 1, 2 6 4	2 2, 3 4 1	2 1, 2 6 4
収入の部			
営 業 収 入	2 3, 6 4 7	2 7, 8 3 2	5 1, 4 7 9
営 業 外 収 入	3 9 3	4 8 1	8 7 4
借 入 金	6 0 0	—	6 0 0
そ の 他	6 6 2	※ 2, 1 0 1	2, 7 6 3
合 計	2 5, 3 0 2	3 0, 4 1 4	5 5, 7 1 6
支出の部			
工 事 外 注 費 (機 器 材 料 費 を 含 む)	1 4, 8 0 7	1 5, 8 4 6	3 0, 6 5 3
商 品	7 6 4	1, 1 6 4	1, 9 2 8
設 備 費	1 8 0	2 3 1	3 6 1
経 費	4, 3 3 7	3, 2 1 2	7, 5 4 9
支 払 利 息	3 0 2	7 0 5	1, 0 0 7
借 入 金 返 済	3 2 3	5 7 6	8 9 9
税 金	8 3 0	—	8 3 0
配 当 金	1 8 8	—	1 8 8
役 員 賞 与 金	1 6	—	1 6
投 資	2 6	4 4 2	4 6 8
そ の 他	※ 2, 5 0 2	5 3 1	3, 0 3 3
合 計	2 4, 2 2 5	2 2, 7 0 7	4 6, 9 3 2
翌期へ繰越	2 2, 3 4 1	3 0, 0 4 8	3 0, 0 4 8

※ このうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれているが、当該国で行なわれる工事に全額費消されることが見込まれている為、この資金繰表では通常の国内資金とは区分し、期首、期末に一括して受払を行なった。

(2) 今後の資金計画 (昭和47年4月～昭和47年9月)

(単位 百万円)

区 分	第 一 ・ 四 半 期	第 二 ・ 四 半 期	合 計
前期より繰越	3 0, 0 4 8	2 4, 0 9 9	3 0, 0 4 8
収入の部			
営 業 収 入	1 8, 7 8 8	1 8, 5 4 9	3 7, 3 3 7
営 業 外 収 入	3 5 9	1 2 0	4 7 9
借 入 金	3 3 0	—	3 3 0
そ の 他	3 4 8	※ 1, 6 0 2	1, 9 5 0
合 計	1 9, 8 2 5	2 0, 2 7 1	4 0, 0 9 6
支出の部			
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	1 6, 7 6 3	1 6, 7 0 3	3 3, 4 6 6
商 品	5 5 6	3 0 0	8 5 6
設 備 費	4 4 2	6 0	5 0 2
経 費	4, 7 4 0	3, 8 3 0	8, 5 7 0
支 払 利 息	2 7 7	2 4 0	5 1 7
借 入 金 返 済	2 4 0	3 6 0	6 0 0
税 金	5 9 2	—	5 9 2
配 当 金	1 8 8	—	1 8 8
役 員 賞 与 金	1 3	—	1 3
投 資	2 5 1	—	2 5 1
そ の 他	※ 1, 7 1 2	2 1 0	1, 9 2 2
合 計	2 5, 7 7 4	2 1, 7 0 3	4 7, 4 7 7
翌 期 へ 繰 越	2 4, 0 9 9	2 2, 6 6 7	2 2, 6 6 7

※ このうちには、海外現場事務所手持資金の一括受払分を含んでいる。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	該 当 規 定 な し	
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券 500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券		株券に関する手数料	名義書換 無 料	
				実 費 新券交付(但し,事情 により減免)	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東京都中央区日本橋通1丁目1番地				
	代 理 人 東洋信託銀行株式会社証券代行部				
	取 次 所 東洋信託銀行株式会社本店, 全国各支店 野村証券株式会社本店, 全国各支店及び営業所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				